



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）榊沢 徹
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）増山 慶太（TEL）03-6435-6933
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益 (事業利益)		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	3,742	45.3	751	275.2	2,307	—	1,832	—	1,832	—	1,961	—
2025年10月期中間期	2,576	—	200	—	138	—	63	—	63	—	171	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	253.57	245.26
2025年10月期中間期	9.70	9.65

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	15,116	9,120	9,120	60.3
2025年10月期	11,687	5,499	5,499	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益 (事業利益)		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950	—	820	—	1,835	—	205.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 営業利益は、売上収益から売上原価および販売費・一般管理費を控除して算出しています。

事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因による損益を控除して算出してまいりますが、現時点では営業利益と事業利益は一致しています。

(注) 「親会社の所有者に帰属する当期利益」には、当社海外現地法人が保有する海外株式の2026年1月末時点の評価益を金融収益に織り込んでおります。今後、この評価益は四半期決算時点での評価損益で洗い替え、開示基準に抵触する変動がある場合には、都度、修正してまいります。

(注) 基本的1株当たり当期利益は、2026年4月末時点の発行済株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期中間期	8,912,700株	2025年10月期	6,584,900株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	61,508株	2025年10月期	61,508株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年10月期中間期	7,226,437株	2025年10月期中間期	6,505,491株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2026年10月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前年中間期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、【添付資料】15ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報の注記)	14
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出の回復や設備投資の持ち直しなどを背景に、総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。設備投資についても、企業の投資意欲を背景に緩やかな持ち直しが続きました。公共投資は、各種政策の効果により底堅く推移しております。雇用情勢は改善傾向が続いたものの、人手不足感が高水準で推移しました。物価面では、原材料価格やエネルギー価格の上昇等を背景に、消費者物価および企業物価は上昇傾向が継続しました。輸出・生産については、概ね横ばいで推移しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や政策効果を背景に、内需を中心とした回復の継続が期待される一方、中東情勢等の地政学的リスクや資源価格の動向、金融資本市場の変動など、景気の下押し要因に留意する必要があります。

また、当社グループの主力事業である電子・通信用機器事業においては、売上高の半分以上を占める官公庁向け製品の国家予算が増額されています。さらに再生可能エネルギー事業においては、2025年2月に経済産業省より公表された第7次エネルギー基本計画において、2040年に向けた再生可能エネルギーによる発電電力量を、2022年の0.218兆kWhから0.44~0.60兆kWhへと一層高める方針が示されており、当社を取り巻く事業環境は引続き拡大基調にあります。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業におきましては、官公庁・公共関連市場および5G関連市場を中心に事業を展開し、受注基盤の強化と持続的成長に取り組んでおります。

官公庁・公共関連市場におきましては、国家予算の増額を背景に需要の拡大が続いており、当社では大型プロジェクトの発掘および重要案件に対する戦略的な提案活動を積極的に推進しております。受注案件の増加に対応するため、人員の確保、設備の増強および生産体制の整備を計画的に進め、安定的な供給体制の構築に努めております。

モバイル分野では、通信事業者各社による4G・5G通信の品質向上やネットワーク最適化に向けた設備投資は一服感があるものの、設備投入の効率化を目的としたインフラシェアリングの活用拡大を背景に、関連機器の販売は堅調に推移しております。また、次世代システムの導入を見据えた自社開発品の研究・開発を推進しており、将来の需要創出に向けた技術基盤の強化を図っております。

生産面では、昨年10月よりベトナム新工場が稼働を開始いたしました。量産製品の需要拡大に対応するため、生産スペースの拡張および設備の増強を実施しており、生産能力の向上と品質管理体制の強化を実現しております。立ち上げは順調に進んでおり、これにより、低コストと高品質を両立した生産体制を一層強化し、価格競争力および供給安定性の向上を図っております。また、本社近隣地域に第二工場建設の為の用地を購入し、今後の地産地消型量産製品への対応を進めております。

FA・計測分野におきましては、半導体信頼性試験装置の需要が堅調に推移しており、半導体産業への投資拡大が見込まれる中、当社は通信分野で培った高周波技術を活かし、半導体設備市場への対応を行っております。

今後も、積極的な事業領域の拡大と自社開発品の提案強化を通じて、電子・通信用機器事業全体として安定的かつ持続的な事業基盤を確立するとともに、当社グループの収益拡大と企業価値向上に向けた取り組みを継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、保有している太陽光発電所、小形風力発電所がともに順調に売電を行っております。今後も開発基数の増加に向けた取り組みを推し進めることで、売電により安定して収入を確保できる収益基盤の確立を目指してまいります。これに加えて、再生可能エネルギー普及に対する社会の要請により、太陽光発電所、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっていることも勘案して、お客さまのニーズに基づいた発電所の開発・売却も進めております。

また次世代電力ネットワークの構築に向けて蓄電池やDR(ダイヤモンド・リスポンス)等による調整力の確保、系統・需給運用の高度化を進め、再生可能エネルギーの変動性への柔軟性も確保しつつ、再生可能エネルギーの主力電源化・長期安定電源化を目指すことが、経済産業省の第7次エネルギー基本計画として、2025年2月に閣議決定されています。当社におきましては子会社「株式会社多摩川エナジー」内で、2025年10月に系統用蓄電所建設を発注することを目的に当該事業用地・発電権利の購入・発注を行うと共に、当社が利用する計画のない系統用蓄電所の事業用地・発電権利の他社への売却も進めてまいりました。これに加えて2026年5月には、2026年7月に系統

連系を予定している福岡県みやま市の系統用蓄電所の購入契約を締結して、早期の稼働開始に向けて準備を進めております。さらにインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの2026年7月中の完成・連系など、未来へ向けた電源の多様化にも着手し、再生可能エネルギー事業全体として安定した事業基盤の確立を目指しております。当社では従来から進めている太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培った発電所開発ノウハウを活用すると共に、収益性・機動性を確保して事業リスクの分散を図ることを目的に、新たな再生可能エネルギー電源の開発に向けて、継続的なCO2の削減に貢献してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は、4,295百万円、売上収益は、3,742百万円(前年同期比45.3%増)となりました。損益面については、営業利益751百万円(前年同期比275.2%増)、税引前中間利益2,307百万円(前年同期比1,565.7%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は、1,832百万円(前年同期比2,804.2%増)となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に伸長し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される官公庁・公共関連市場と移動体通信分野(インフラシェアリング)の販売拡大活動を中核に位置づけ、新規案件の獲得に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としてのより安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。特に、内部収益率(IRR)10%以上を見込むことができると言われている系統用蓄電所事業の早期収益化に注力してまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様にESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた挑戦をしてまいります。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、受注高3,881百万円となりました。

売上収益については、3,449百万円(前年同期比53.0%増)となりました。セグメント利益は900百万円(前年同期比187.3%増)となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで銀行による協調融資、サステナブル融資の資金も活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発を取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や長野県、茨城県、山梨県などの高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。これに加えてお客さまからの要請に基づいた発電所の建設・売却、売却した発電所の管理・メンテナンス等により、売上収益は293百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益は83百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加し、15,116百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物やその他の金融資産の増加、営業債権及びその他の債権の減少などによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、5,996百万円となりました。

これは主に、借入金やその他の流動負債、引当金の減少、繰延税金負債や未払法人所得税の増加などによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ3,620百万円増加し、9,120百万円となりました。

これは主に、利益剰余金や資本金、資本剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ2,573百万円増加し、3,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,340百万円(前年同期は214百万円の資金支出)となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は30百万円(前年同期は189百万円の資金支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,257百万円(前年同期は151百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、株式の発行による収入、借入金の返済等によるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年2月19日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正するとともに、配当予想についても併せて見直すことといたしましたので、お知らせいたします。

1. 2026年10月期の通期連結業績予想^(注1)

	売上高	事業利益	親会社株主に 帰属する 当期利益 ^(注2)	基本的1株当たり 当期利益 ^(注3)
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,620	560	730	106.03
今回修正予想(B)	6,950	820	1,835	205.89
増減額(B-A)	330	260	1,105	99.86
増減率(%)	5.0%	46.4%	151.4%	94.2%

- (注) 1. 当社は2026年10月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。2026年10月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しているため、日本基準による2025年10月期の実績に対する増減率は記載しておりません。また事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。
2. 親会社株主に帰属する当期利益には、当社海外現地法人が保有する海外株式の2026年4月末時点の評価益を金融収益に織り込んでおります。今後、この評価益は四半期決算時点での評価損益で洗い替え、開示基準に抵触する変動がある場合には、都度、修正してまいります。
3. 基本的1株当たり当期利益は、2026年4月末時点の発行済株式数より算出しております。

2. 修正理由

2026年10月期通期の売上高、事業利益、親会社株主に帰属する当期利益が前回2026年2月19日に公表した業績予想を上回る見込みであります。これは、次の2つの要因によるものです。

- (1) 電子・通信用機器事業においては、社会インフラでの主力製品の量産フェーズへの移行、モバイルインフラでの大口の受注などの要因に加えて、生産が順調に推移しております。これに伴い、前回の上方修正時の計画をさらに上回り、上表の水準に達する見込みが高くなったものです。

この結果、連結ベースの売上高は、前回発表予想の6,620百万円を330百万円上回る6,950百万円、事業利益は同予想の560百万円を260百万円上回る820百万円での着地を見込んでおります。尚、この予想は、現状、部材などの供給面で大きな支障は発生しておりませんが、この状態が継続することを前提にしております。

これにより、2025年12月4日に公表した中期経営計画における2028年10月期の営業利益計画761百万円を進行期において上回る見通しとなりました。

今後も持続的な業績向上に向け、役職員一同尽力してまいります。

- (2) 当社海外現地法人が保有する海外株式(シンガポール証券取引所上場企業 Addvalue Technologies Ltd. 株式:125,802,352株)について、2026年4月末時点の評価額は2,254百万円(2026年1月末比: +1,178百万円)となっており、当社では国際会計基準への移行に伴い、2026年10月期からこの評価差益を金融収益として計上しております。これにより、親会社株主に帰属する当期利益の増加を見込んでおります。

なお、今回の通期連結業績予想においては、当該海外株式の評価益について、2026年4月末時点での水準から実効税額相当額を減じた金額を当期利益として計上しております。各四半期決算時点の評価損益で洗い替えを行い、開示基準に抵触する変動が生じた場合には、その都度業績予想を修正してまいります。

親会社株主に帰属する当期利益については、税効果会計に関する見積りの影響等により変動する可能性がございますので、重要な影響を与える新たな事象が発生しましたら速やかに公表させていただきます。

当社グループは、引き続き更なる企業価値の拡大並びに利益の最大化に努めてまいります。

3. 2026年10月期配当予想の修正について(2026年11月1日～2026年10月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年10月期	—	0.00			
2026年10月期(予想)			—	10.00	10.00

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。2026年10月期の業績予想が前回予想を上回る見込みであることを踏まえ、株主還元の充実を図るため、期末配当予想を1株当たり5円から10円に修正いたします。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:千円)

	移行日 (2024年11月1日)	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間 連結会計期間 (2026年4月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,601,846	1,221,909	3,795,285
営業債権及びその他の債権	1,218,001	2,021,210	1,537,771
棚卸資産	2,390,942	2,752,744	2,573,516
その他の流動資産	208,853	190,203	200,258
流動資産合計	5,419,643	6,186,068	8,106,831
非流動資産			
有形固定資産	3,611,011	3,774,528	3,685,461
使用権資産	254,781	221,657	191,156
無形資産	39,170	25,607	27,982
投資不動産	221,787	221,787	221,787
その他の金融資産	348,566	839,540	2,479,418
繰延税金資産	73,128	118,576	99,918
その他の非流動資産	326,428	300,150	303,980
非流動資産合計	4,874,874	5,501,847	7,009,705
資産合計	10,294,518	11,687,915	15,116,537

(単位:千円)

	移行日 (2024年11月1日)	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間 連結会計期間 (2026年4月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	630,788	793,176	792,664
借入金	865,479	861,382	671,581
リース負債	77,930	47,350	37,011
未払法人所得税	3,794	101,879	183,305
引当金	64,247	127,267	70,683
その他の流動負債	382,730	547,339	472,285
流動負債合計	2,024,971	2,478,396	2,227,531
非流動負債			
借入金	2,762,393	2,845,417	2,667,298
リース負債	194,867	186,668	169,078
退職給付に係る負債	349,203	391,802	383,190
引当金	54,429	54,924	42,911
繰延税金負債	20,870	97,287	376,007
その他の非流動負債	160,390	133,901	130,123
非流動負債合計	3,542,154	3,710,002	3,768,610
負債合計	5,567,125	6,188,399	5,996,142
資本			
資本金	2,700,375	2,710,814	3,560,439
資本剰余金	1,724,906	1,715,124	2,525,202
利益剰余金	364,588	1,017,417	2,879,297
自己株式	△61,394	△61,394	△61,394
その他の資本の構成要素	△1,084	117,553	216,849
親会社の所有者に帰属する 持分合計	4,727,392	5,499,516	9,120,394
資本合計	4,727,392	5,499,516	9,120,394
負債及び資本合計	10,294,518	11,687,915	15,116,537

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上収益	2,576,767	3,742,889
売上原価	1,697,541	2,202,897
売上総利益	879,225	1,539,992
販売費及び一般管理費	682,322	771,931
その他の収益	19,079	22,834
その他の費用	15,672	39,288
営業利益	200,309	751,607
金融収益	3,797	1,595,507
金融費用	65,550	39,235
税引前中間利益	138,555	2,307,880
法人所得税費用	75,459	475,447
中間利益	63,096	1,832,432
中間利益の帰属 親会社の所有者	63,096	1,832,432
中間利益	63,096	1,832,432
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	9.70	253.57
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9.65	245.26

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間利益	63,096	1,832,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	171,161	24,081
項目合計	171,161	24,081
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△62,986	104,662
項目合計	△62,986	104,662
その他の包括利益合計	108,175	128,743
中間包括利益	171,271	1,961,175
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	171,271	1,961,175
中間包括利益	171,271	1,961,175

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年11月1日	2,700,375	1,724,906	364,588	△61,394	△1,084	—	△1,084	4,727,392	4,727,392	
中間利益	—	—	63,096	—	—	—	—	63,096	63,096	
その他の包括利益	—	—	—	—	171,161	△62,986	108,175	108,175	108,175	
中間包括利益	—	—	63,096	—	171,161	△62,986	108,175	171,271	171,271	
剰余金の配当	—	△19,480	—	—	—	—	—	△19,480	△19,480	
新株の発行	10,439	10,439	—	—	—	—	—	20,878	20,878	
新株予約権の行使	—	△741	—	—	—	—	—	△741	△741	
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	124,370	—	△124,370	—	△124,370	—	—	
所有者との取引額等 合計	10,439	△9,782	124,370	—	△124,370	—	△124,370	657	657	
2025年4月30日	2,710,814	1,715,124	552,054	△61,394	45,706	△62,986	△17,279	4,899,320	4,899,320	

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年11月1日	2,710,814	1,715,124	1,017,417	△61,394	65,903	51,650	117,553	5,499,516	5,499,516	
中間利益	—	—	1,832,432	—	—	—	—	1,832,432	1,832,432	
その他の包括利益	—	—	—	—	24,081	104,662	128,743	128,743	128,743	
中間包括利益	—	—	1,832,432	—	24,081	104,662	128,743	1,961,175	1,961,175	
剰余金の配当	—	△32,616	—	—	—	—	—	△32,616	△32,616	
新株の発行	849,625	849,625	—	—	—	—	—	1,699,250	1,699,250	
新株予約権の行使	—	△11,547	—	—	—	—	—	△11,547	△11,547	
新株予約権の発行	—	4,617	—	—	—	—	—	4,617	4,617	
利益剰余金への振替	—	—	29,447	—	△29,447	—	△29,447	—	—	
所有者との取引額等 合計	849,625	810,077	29,447	—	△29,447	—	△29,447	1,659,702	1,659,702	
2026年4月30日	3,560,439	2,525,202	2,879,297	△61,394	60,536	156,312	216,849	9,120,394	9,120,394	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	138,555	2,307,880
減価償却費及び償却費	197,397	188,569
金融収益	△808	△1,510
金融費用	31,448	36,026
投資有価証券評価損益(△は益)	33,386	△1,593,997
固定資産売却損益(△は益)	△7,666	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△534,591	489,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	△257,248	191,708
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	181,717	△4,639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,849	△8,611
引当金の増減額(△は減少)	△3,922	△56,584
その他	59,710	△42,826
小計	△178,871	1,505,956
配当金の受取額	808	1,510
利息の支払額	△29,916	△34,568
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△6,295	△132,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,274	1,340,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,025
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△325,107	△58,812
有形固定資産の売却による収入	8,427	—
無形固定資産の取得による支出	△2,801	△7,579
投資有価証券の取得による支出	△965	△1,134
投資有価証券の売却による収入	137,021	32,347
その他	3,680	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,744	△30,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,090	△184,921
長期借入による収入	330,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,090	△182,928
リース負債の返済による支出	△45,672	△34,953
新株の発行による収入	20,640	1,687,702
配当金の支払額	△19,308	△32,327
その他	△0	5,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,658	1,257,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,724	5,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,085	2,573,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,846	1,221,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,323,761	3,795,285

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使

当第2四半期連結累計期間において、第13回新株予約権の一部、第14回新株予約権の一部、第15回新株予約権、及び第16回新株予約権の一部について権利行使されたこと等により、資本金が849百万円、資本剰余金が810百万円増加しております。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、当社と子会社18社により構成されており、「電子・通信用機器事業」と「再生可能エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

区分		主な製品・サービス又は事業内容
報告セグメント	電子・通信用機器	無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売
	再生可能エネルギー	小型風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分割販売及び電力の売電

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約中間連結財務諸表
	電子・通信用機器	再生可能エネルギー			
売上収益					
合計	2,254,500	322,267	2,576,767	—	2,576,767
セグメント利益(営業利益)	313,334	79,530	392,864	△192,555	200,309

(注) 「調整額」は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約中間連結財務諸表
	電子・通信用機器	再生可能エネルギー			
売上収益					
合計	3,449,475	293,414	3,742,889	—	3,742,889
セグメント利益(営業利益)	900,284	83,346	983,630	△232,023	751,607

(注) 「調整額」は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2025年10月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2024年11月1日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めておりません。

ただし、一部について例外及び免除を認めており、免除規定の適用に伴う影響は、移行日における利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体に係る換算差額累計額を、移行日現在でゼロとみなしています。その結果、移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

③ リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定しております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額で測定しております。

④ 株式に基づく報酬取引

移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

⑤ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

⑥ 借入コスト

移行日より前に行われた取引については、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用していません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。

これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2024年11月1日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,736,210	—	△134,363	1,601,846		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,325,148	△29,370	△77,776	1,218,001	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	419,512	1,837,132	134,297	2,390,942	C	棚卸資産
仕掛品	1,042,273	△1,042,273	—	—		
原材料及び貯蔵品	794,858	△794,858	—	—		
前渡金	25,623	△25,623	—	—		
その他	172,046	19,850	16,956	208,853		その他の流動資産
貸倒引当金	△35,142	35,142	—	—		
流動資産合計	5,480,530	—	△60,886	5,419,643		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,624,306	△221,787	208,491	3,611,011	D	有形固定資産
	—	—	254,781	254,781	E	使用権資産
無形固定資産	39,116	0	54	39,170		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	229,627	△229,627	—	—		
長期貸付金	50,000	△50,000	—	—		
繰延税金資産	34,709	—	38,419	73,128	G	繰延税金資産
	—	221,787	—	221,787		投資不動産
	—	347,930	635	348,566	F	その他の金融資産
その他	379,822	△63,852	10,459	326,428		その他の非流動資産
固定資産合計	4,357,581	4,451	512,842	4,874,874		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	3,470	△3,470	—	—		
開業費	831	△831	—	—		
創立費	148	△148	—	—		
繰延資産合計	4,451	△4,451	—	—		
資産合計	9,842,562	—	451,956	10,294,518		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	475,500	141,836	13,451	630,788	H	営業債務及びその他の債務
短期借入金	560,992	304,554	△67	865,479	I	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	304,554	△304,554	—	—		
リース債務	6,804	—	71,125	77,930	E	リース負債
未払金	273,532	△273,532	—	—		
未払法人税等	23,385	△17,306	△2,284	3,794		未払法人所得税
契約負債	30,076	△30,076	—	—		
前受金	13,048	△13,048	—	—		
賞与引当金	68,000	△68,000	—	—		
製品保証引当金	64,247	△64,247	—	—		
	—	64,247	—	64,247	J	引当金
その他	92,609	260,128	29,993	382,730	K	その他の流動負債
流動負債合計	1,912,752	—	112,218	2,024,971		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,762,325	—	67	2,762,393		借入金
リース債務	11,210	—	183,656	194,867	E	リース負債
繰延税金負債	824	—	20,045	20,870		繰延税金負債
退職給付に係る負債	297,084	—	52,118	349,203	L	退職給付に係る負債
資産除去債務	13,216	—	41,213	54,429	M	引当金
その他	160,390	—	—	160,390		その他の非流動負債
固定負債合計	3,245,052	—	297,101	3,542,154		非流動負債合計
負債合計	5,157,805	—	409,320	5,567,125		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	2,700,375	—	—	2,700,375		資本金
資本剰余金	1,807,896	8,845	△91,835	1,724,906		資本剰余金
利益剰余金	233,574	—	131,014	364,588	O	利益剰余金
自己株式	△61,394	—	—	△61,394		自己株式
	—	△4,540	3,456	△1,084	N	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	△19,644	19,644	—	—		
為替換算調整勘定	15,104	△15,104	—	—		
新株予約権	8,845	△8,845	—	—		
純資産合計	4,684,756	—	42,635	4,727,392		資本合計
負債純資産合計	9,842,562	—	451,956	10,294,518		負債及び資本合計

前中間連結会計期間(2025年4月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,573,351	△10,000	△239,590	1,323,761	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	1,739,911	△29,921	37,472	1,747,462	B	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	408,664	2,217,732	△1,433	2,624,964	C	棚卸資産
仕掛品	1,393,750	△1,393,750	—	—		
原材料及び貯蔵品	823,982	△823,982	—	—		
前渡金	33,114	△33,114	—	—		
その他	147,220	37,697	△2,240	182,677	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△35,338	35,338	—	—		
流動資産合計	6,084,657	—	△205,791	5,878,866		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,670,691	△221,787	178,854	3,627,758	D	有形固定資産
	—	—	200,319	200,319	E	使用権資産
無形固定資産	31,670	0	△401	31,268		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	249,771	△249,771	—	—		
長期貸付金	50,000	△50,000	—	—		
繰延税金資産	48,273	—	27,018	75,292	G	繰延税金資産
	—	221,787	—	221,787		投資不動産
	—	363,614	△408	363,206	F	その他の金融資産
その他	382,526	△60,536	△13,390	308,599		その他の非流動資産
固定資産合計	4,432,935	3,306	391,992	4,828,233		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	2,266	△2,266	—	—		
開業費	891	△891	—	—		
創立費	148	△148	—	—		
繰延資産合計	3,306	△3,306	—	—		
資産合計	10,520,899	—	186,200	10,707,100		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	737,732	155,848	△84,720	808,859	H	営業債務及び その他の債務
短期借入金	506,083	290,164	—	796,248	I	借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	290,164	△290,164	—	—		
リース債務	5,114	—	46,475	51,590	E	リース負債
未払金	154,059	△154,059	—	—		
未払法人税等	65,112	△12,415	886	53,583		未払法人所得税
契約負債	41,777	△41,777	—	—		
前受金	13,088	△13,088	—	—		
賞与引当金	104,790	△104,790	—	—		
製品保証引当金	60,324	△60,324	—	—		
	—	60,324	—	60,324	J	引当金
その他	69,726	170,282	41,665	281,673	K	その他の流動負債
流動負債合計	2,047,974	—	4,306	2,052,280		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,027,429	—	—	3,027,429		借入金
リース債務	9,484	—	155,716	165,200	E	リース負債
繰延税金負債	20,186	—	21,996	42,182		繰延税金負債
退職給付に係る負債	304,746	—	27,607	332,354	L	退職給付に係る負債
資産除去債務	13,216	—	33,954	47,170	M	引当金
その他	141,159	—	—	141,159		その他の非流動負債
固定負債合計	3,516,223	—	239,274	3,755,498		非流動負債合計
負債合計	5,564,198	—	243,580	5,807,779		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	2,710,814	—	—	2,710,814		資本金
資本剰余金	1,798,855	8,103	△91,835	1,715,124		資本剰余金
利益剰余金	422,194	—	129,860	552,054	O	利益剰余金
自己株式	△61,394	—	—	△61,394		自己株式
	—	78,126	△95,405	△17,279	N	その他の資本の 構成要素
その他有価証券評価 差額金	△6,239	6,239	—	—		
為替換算調整勘定	84,366	△84,366	—	—		
新株予約権	8,103	△8,103	—	—		
純資産合計	4,956,700	—	△57,379	4,899,320		資本合計
負債純資産合計	10,520,899	—	186,200	10,707,100		負債及び資本合計

前連結会計年度(2025年10月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,342,652	△10,000	△110,742	1,221,909	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	2,065,512	△29,869	△14,432	2,021,210	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	330,129	2,339,338	83,276	2,752,744	C	棚卸資産
仕掛品	1,569,497	△1,569,497	—	—		
原材料及び貯蔵品	769,841	△769,841	—	—		
前渡金	50,366	△50,366	—	—		
その他	142,580	54,471	△6,848	190,203	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△35,763	35,763	—	—		
流動資産合計	6,234,815	—	△48,747	6,186,068		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,787,268	△221,787	209,047	3,774,528	D	有形固定資産
	—	—	221,657	221,657	E	使用権資産
無形固定資産	25,643	0	△36	25,607		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	735,216	△735,216	—	—		
長期貸付金	50,000	△50,000	—	—		
繰延税金資産	84,680	—	33,896	118,576	G	繰延税金資産
	—	221,787	—	221,787		投資不動産
	—	848,274	△8,734	839,540	F	その他の金融資産
その他	356,317	△60,827	4,660	300,150		その他の非流動資産
固定資産合計	5,039,126	2,230	460,490	5,501,847		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	1,130	△1,130	—	—		
開業費	951	△951	—	—		
創立費	148	△148	—	—		
繰延資産合計	2,230	△2,230	—	—		
資産合計	11,276,172	—	411,743	11,687,915		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	643,034	112,091	38,050	793,176	H	営業債務及び その他の債務
短期借入金	471,148	390,233	—	861,382	I	借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	390,233	△390,233	—	—		
リース債務	3,018	—	44,331	47,350	E	リース負債
未払金	84,756	△84,756	—	—		
未払法人税等	156,566	△54,867	180	101,879		未払法人所得税
契約負債	71,232	△71,232	—	—		
前受金	9,603	△9,603	—	—		
賞与引当金	246,639	△246,639	—	—		
製品保証引当金	127,267	△127,267	—	—		
	—	127,267	—	127,267	J	引当金
その他	171,457	355,009	20,872	547,339	K	その他の流動負債
流動負債合計	2,374,961	—	103,435	2,478,396		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,845,417	—	—	2,845,417		借入金
リース債務	8,192	—	178,476	186,668	E	リース負債
繰延税金負債	72,171	—	25,116	97,287		繰延税金負債
退職給付に係る負債	356,940	—	34,861	391,802	L	退職給付に係る負債
資産除去債務	13,260	—	41,664	54,924	M	引当金
その他	133,901	—	—	133,901		その他の非流動負債
固定負債合計	3,429,884	—	280,118	3,710,002		非流動負債合計
負債合計	5,804,845	—	383,553	6,188,399		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	2,710,814	—	—	2,710,814		資本金
資本剰余金	1,798,855	8,103	△91,835	1,715,124		資本剰余金
利益剰余金	502,223	—	515,194	1,017,417	O	利益剰余金
自己株式	△61,394	—	—	△61,394		自己株式
	—	512,723	△395,169	117,553	N	その他の資本の 構成要素
その他有価証券評価 差額金	407,561	△407,561	—	—		
為替換算調整勘定	105,161	△105,161	—	—		
新株予約権	8,103	△8,103	—	—		
純資産合計	5,471,326	—	28,189	5,499,516		資本合計
負債純資産合計	11,276,172	—	411,743	11,687,915		負債及び資本合計

<資本の調整に関する注記>

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

A 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、一部の国内販売において、出荷基準により売上を認識しておりましたが、IFRSでは、検収時点で売上を認識していることにより、流動資産の「営業債権及びその他の債権」が変動しております。

B 棚卸資産

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、一部の子会社において、出荷基準により売上を認識しておりましたが、IFRSでは、検収時点で売上を認識していることにより、「棚卸資産」が変動しております。

C 有形固定資産

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。

D 使用権資産及びリース負債

(認識及び測定の違い)

日本基準では、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは借手のリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識しております。

E その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」を、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動)に含めて表示しております。

F 繰延税金資産・負債

(認識及び測定の違い)

IFRSへの差異調整を行ったこと及び未実現損益の消去の調整を行ったこと等により、「繰延税金資産」が変動しております。

G 営業債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「支払手形及び買掛金」及び「未払金」を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」を、IFRSでは「借入金」(流動)として表示しております。

I 引当金

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた流動負債の「製品保証引当金」を、IFRSでは「引当金」(流動)に含めて表示しております。

J その他の流動負債

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」、「契約負債」及び「前受金」並びに「その他」に含めていた未払費用を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

K 従業員給付

(認識及び測定の違い)

日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、退職給付に係る負債を調整しております。

L 引当金(非流動)

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた固定負債の「資産除去債務」について、IFRSでは「引当金」(非流動)に含めて表示しております。

M その他の資本の構成要素

(認識及び測定の違い)

- (a) 移行日における海外子会社の累積為替換算差額をゼロとみなしたことにより、「利益剰余金」及び「その他の資本の構成要素」を調整しております。
- (b) IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより「その他の資本の構成要素」を調整しております。

N 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は、以下のとおりです(△は減少)。

(単位：千円)

	移行日 (2024年11月1日)	前中間連結会計期間 (2025年4月30日)	前連結会計年度 (2025年10月31日)
B 棚卸資産	25,183	30,966	35,447
C 有形固定資産	45,497	49,926	57,010
J その他の流動負債	△26,944	△36,803	△27,843
K 従業員給付	△38,363	△20,592	△26,768
M(a) その他の資本の構成要素	91,356	91,356	91,356
M(b) その他の資本の構成要素	△18,560	△51,946	341,658
その他	52,844	66,954	44,333
合計	131,014	129,860	515,194

② 損益及び包括利益に対する調整

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,519,212	—	57,554	2,576,767	A	売上収益
売上原価	1,688,298	—	9,242	1,697,541	B	売上原価
売上総利益	830,913	—	48,311	879,225		売上総利益
販売費及び一般管理費	670,967	9,021	2,333	682,322	C	販売費及び一般管理費
	—	21,910	△2,831	19,079	D	その他の収益
	—	19,880	△4,207	15,672	D	その他の費用
営業利益	159,946	△6,991	47,354	200,309		営業利益
営業外収益	7,981	△7,981	—	—		
営業外費用	46,297	△46,297	—	—		
経常利益	121,630	△121,630	—	—		
特別利益	132,036	△132,036	—	—		
特別損失	965	△965	—	—		
	—	128,169	△124,371	3,797	D	金融収益
	—	30,418	35,131	65,550	D	金融費用
税金等調整前中間純利益	252,701	△1,997	△112,149	138,555		税引前中間利益
法人税等合計	64,082	△1,997	13,374	75,459		法人所得税費用
中間純利益	188,619	—	△125,523	63,096		中間利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
中間純利益	188,619	—	△125,523	63,096		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13,404	—	157,756	171,161	E	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	69,262	—	△132,248	△62,986		純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	82,666	—	25,508	108,175		その他の包括利益合計
中間包括利益	271,286	—	△100,015	171,271		中間包括利益
(内訳) 親会社株主に係る中間包括利益	271,286	—	△100,015	171,271		中間包括利益の帰属 親会社の保有者

前連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,587,974	—	8,143	5,596,118	A	売上収益
売上原価	3,895,110	—	△37,467	3,857,642	B	売上原価
売上総利益	1,692,864	—	45,610	1,738,475		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,413,963	3,980	14,868	1,432,812	C	販売費及び一般管理費
	—	27,840	3,105	30,946	D	その他の収益
	—	9,362	△2,337	7,024	D	その他の費用
営業利益	278,901	14,497	36,186	329,584		営業利益
営業外収益	21,734	△21,734	—	—		
営業外費用	69,320	△69,320	—	—		
経常利益	231,315	△231,315	—	—		
特別利益	132,052	△132,052	—	—		
特別損失	2,256	△2,256	—	—		
	—	125,946	305,825	431,771	D	金融収益
	—	62,214	3,802	66,016	D	金融費用
税金等調整前当期純利益	361,112	△3,980	338,208	695,340		税引前利益
法人税等合計	92,463	△3,980	78,399	166,881		法人所得税費用
当期純利益	268,648	—	259,809	528,458		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	268,648	—	259,809	528,458		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額金	427,206	—	△235,848	191,357	E	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	90,057	—	△38,406	51,650		純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	517,264	—	△274,255	243,008		その他の包括利益
包括利益	785,912	—	△14,445	771,466		当期包括利益

<損益及び包括利益の調整に関する注記>

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

A 売上収益

(認識及び測定の違い)

日本基準において、出荷基準により認識していた一部の国内販売について、IFRSでは検収時点で収益認識するように変更したこと等により、「売上収益」が増減しております。

B 売上原価

(認識及び測定の違い)

(a) 日本基準において、出荷基準により認識していた一部の国内販売について、IFRSでは検収時点で収益認識するように変更したこと等により、「売上原価」が増減しております。

(b) IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

(c) 日本基準において、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等の確定給付制度の再測定をその他の包括利益で認識し直ちに利益剰余金に振り替えているため、「売上原価」が減少しております。

C 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

(a) IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

(b) 日本基準において、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等の確定給付制度の再測定をその他の包括利益で認識し直ちに利益剰余金に振り替えているため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

D その他の収益・費用、金融収益・費用

(表示組替)

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

E その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を調整しております。

<キャッシュ・フローに対する調整>

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)及び前連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

日本基準においてはオペレーティング・リースの支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは使用権資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。